

令和8年8月21日
鹿児島県警察

全職員を対象とした再発防止対策に係るアンケート結果概要等について

1 アンケート結果概要

別添のとおり

2 評価と今後の方針

(1) 評価

令和8年6月22日から同年7月1日までの間に実施した全職員を対象とした再発防止対策に係るアンケートにおいて、「令和6年8月（再発防止対策取組開始）以降、これまで取り組んできた再発防止対策（見直し・改善後の内容も含む）により、非違事案防止に対する意識や行動は変化したか」との質問に対して、「意識が高まり、日々の行動の改善や確認をするようになった」、「元々高い意識を持っており、日々の行動にも気を付けているから変化はない」と回答した者が合計で回答者の約97%であり、多くの職員が非違事案防止に対する高い意識を有し、それに基づく適切な行動がとられていることが見て取れる。

一方で、同質問に対し、「意識の高まりはなく、日々の行動についても変化はない」と回答した者が回答者の約2.5%であり、その理由として「再発防止対策の内容がマンネリ化しているから」と回答した者が最多であった。

また、「あなたの周囲の職員は、再発防止対策に対して、どのような姿勢で取り組んでいると感じられるか」との質問に対し、「多くの職員が、その必要性を理解せず、形式的に取り組んでいる」、「多くの職員が、必要性や実効性、有効性に対する疑問や不満を抱えながら取り組んでいる」と回答した者が合計で回答者の約6.7%となるなど、再発防止対策の取組を始めて2年が経過する中で、そのマンネリ化や形骸化が懸念される状況も見受けられる。

さらに、昨年11月に再発防止対策の見直し・改善を行って以降、懲戒処分には該当する非違事案は発生していないものの、懲戒処分に至らない非違事案が複数発生し、その一部には再発防止対策の実施が徹底されていないことが明らかとなった事案もあり、全職員を当事者とした再発防止対策の実効性の維持・確保に課題があると認められる。

(2) 今後の方針

上記のアンケート結果及び非違事案の発生状況を踏まえて、今後、再発防止対策の各施策の実施状況の確認を強化し、実施が不十分な事項については必要な改善を求めるなどして、再発防止対策の実施の徹底を図ることとする。

また、各施策の実施に当たっては、その必要性、目的及び意義について改めて周知するほか、部外講師等の部外者（第三者）の意見・知見を更に有効活用するなど実施方法を見直し、施策の内容の充実及び実効性の向上を図ることとする。

さらに、前記アンケートにおいて、今後1年間で最も重点を置くべき事項に係る質問に対し、「取組内容は概ね問題ないが、これを持続的に行うためにも通常業務の合理化・効率化を更に図るべき」と回答した者が回答者の46%で最多であったことから、昨年の再発防止対策の見直し・改善で掲げた「業務の合理化・効率化の取組の強化」を更に推進していくこととする。

このほか、より効果的で実効性のある非違事案防止対策を講じるため、非違事案の発生状況等を踏まえ、PDCAサイクルに基づき、各施策の見直し・改善を継続することとする。

全職員に対するWebアンケートによる 再発防止対策に係る意識調査結果概要

実施期間：令和８年６月22日から同年７月１日までの間

対 象 者：全職員（入校者、育児休業者等の回答不能者を除く全職員）3,195人

回答者数：3,042人（回答率約95.2%）

問 1 令和 6 年 8 月（再発防止対策取組開始）以降、これまで取り組んできた再発防止対策（見直し・改善後の内容も含む）により、非違事案防止に対する意識や行動は変化したか

回答者数：3,042人

意識が高まり、日々の行動の改善や確認をするようになった	71.3%（2,169人）
元々高い意識を持っており、日々の行動にも気を付けているから変化はない	25.6%（779人）
意識の高まりはなく、日々の行動についても変化はない	2.5%（75人）
その他	0.6%（19人）

（問 1 で「日々の行動の改善や確認をするようになった」と回答した者に対し）以前に比べて、具体的にどう変化したか（複数回答可）

回答者数：2,169人

警察職員としての誇りと使命感を持ち、勤務時間外も含めて、警察職員の信用を失墜させない行動を徹底するようになった	86.2%（1,869人）
個人情報の重要性を理解し、より慎重に扱うようになった	60.5%（1,312人）
飲酒量に気を付けるなど、飲酒方法について見直すようになった	34.0%（737人）
同僚や部下職員等に関心を持つようになり、悩みや心配事を抱えていそうな職員には声掛けをしたり、話を聞いたりするようになった	32.0%（693人）
部下職員や後輩の業務により関心を持つようになり、具体的に指導等を行うようになった	30.9%（670人）
相談者や被害者等の心情に配慮しつつ、以前より言葉遣いや丁寧な説明を意識して行うようになった	27.0%（586人）
苦情があった場合、これに適切に対応するため、申出内容に真摯に向き合い、以前より関係部門との連携を意識して、速やかなシステム登録を行うようになった	14.3%（310人）
部外に対して警察活動を積極的にアピールするようになった	12.5%（271人）
警察本部に対する業務上の相談や質疑を積極的に行うようになった	8.9%（193人）
その他	0.4%（8人）

（問１で「意識の高まりはなく、日々の行動についても変化はない」と回答した者に対し）意識の高まりや行動に変化がなかった理由は何か

回答者数：75人

再発防止対策の内容がマンネリ化しているから	34.7%（26人）
再発防止対策の取組により、本来やるべき業務の時間が削られるなど、業務の負担となっているから	20.0%（15人）
再発防止対策の取組は、前向きな業務ではなく、個人や組織の士気にマイナスの影響を与えていると感じるから	14.7%（11人）
再発防止対策に取り組むことが自分の業務や日々の行動にどう影響するのか分からないから	13.3%（10人）
再発防止対策は主に非違事案を起こす可能性のある者を対象とするものであり、自分は該当しないと考えているから	9.3%（7人）
その他	8.0%（6人）

問２ あなたの周囲の職員は、再発防止対策に対して、どのような姿勢で取り組んでいると感じられるか

回答者数：3,042人

多くの職員が、その必要性や趣旨を認識して取り組んでいる	60.6%（1,843人）
多くの職員が、高い意識を持って積極的に取り組んでいる	32.6%（993人）
多くの職員が、その必要性を理解せず、形式的に取り組んでいる	4.2%（129人）
多くの職員が、必要性や実効性、有効性に対する疑問や不満を抱えながら取り組んでいる	2.5%（77人）

問 3 非違事案の再発防止に効果があると考える取組は何か（最大 3 つまで）

回答者数：3,042人

県民等から寄せられた感謝の手紙	46.2%（1,404人）
部外講師等による講話	29.8%（908人）
震災関係、犯罪被害者等による手記等	26.8%（814人）
職務倫理、身上把握・指導方法等に関する各種教養資料	25.4%（773人）
eラーニングを含めたリテラシー向上に関する各種教養	22.4%（682人）
飲酒に関する各種施策（アルコールチェック、スクリーニング等）	17.8%（542人）
県警察ホームページ見直し等による積極的な情報発信	10.7%（327人）
職場開催の家族とのレクリエーション	9.5%（289人）
部内機関誌「さつま」の「部長リレー投稿」	9.2%（281人）
ワンストップ相談窓口の設置等	8.4%（256人）
照会記録確認業務のスクリーニング機能	8.2%（250人）
警務部長による巡回指導（訓育等）	6.4%（194人）
所属長から職員家族への手紙	6.2%（190人）
各部各課による警察署への巡回指導・教養	5.8%（175人）
ファシリテーションを活用した小グループ検討会	5.7%（173人）
効果があると感じた施策はない	3.0%（90人）
その他	2.5%（76人）

問 4 再発防止対策を進めるに当たり、今後 1 年間で最も重点を置くべきことは何か

回答者数：3,042人

取組内容はおおむね問題ないが、これを持続的に行うためにも通常業務の合理化・効率化を更に図るべき	46.0%（1,398件）
現在の取組内容はおおむね問題なく、これを組織全体に定着させるためにも当面は継続して実施すべき	41.2%（1,254件）
業務負担やマンネリ化の問題も見受けられるため、内容をより効果的なものにするなどして実施すべき	11.0%（335件）
現在の取組内容では効果に乏しく、内容を見直すべき	0.9%（26件）
その他	1.0%（29件）